

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 特許業務法人特許事務所サイクス あて名 〒 104-0031 東京都中央区京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル8階	殿
---	---

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

01.04.03

出願人又は代理人 の書類記号	A 2 I 7 7 . 4 A	応答期間	上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JPO3/00883	国際出願日 (日.月.年) 30.01.03	優先日 (日.月.年) 30.01.02	
国際特許分類 (IPC) IPC. Cl ⁷ C12N15/54, 9/10, 1/15, 1/19, 1/21, 5/10			
出願人 (氏名又は名称) 理化学研究所			

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。
- I ☒ 見解の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - IV ☒ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☒ 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 回答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 30.05.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伏見 邦彦	4 B	9 8 3 8
電話番号 03-3581-1101 内線 3448			

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☒ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☒ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

請求の範囲1-15に係る発明は特定の基質特異性を有する α 2, 8-シアリルトランスフェラーゼに関するもの、請求の範囲16-30に係る発明は特定の基質特異性を有する α 2, 6-シアリルトランスフェラーゼに関するものであり、両者はシアリルトランスフェラーゼである点でのみ共通する。しかし、シアリルトランスフェラーゼは公知（J. Biol. Chem., 1996, 271(46), p. 29366-29371）であるから、両発明は単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとはいえず、請求の範囲全てに共通の特別な技術的事項はない。

3. したがって、この見解書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 6	有
	請求の範囲	1-15、17-30	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1 6	有
	請求の範囲	1-15、17-30	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-30	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : GENBANK Accession No. AAG66954

CN 1298005 A(SHANGHAI BORONG GENE DEV CO LTD)

2001.06.06

(ファミリーなし)

文献2 : WEINSTEIN J et al., Sialylation of glycoprotein oligosaccharides

N-linked to asparagine. Enzymatic characterization of a Gal beta 1 to

3(4)GlcNAc alpha 2 to 3 sialyltransferase and a Gal beta 1 to 4GlcNAc alpha

2 to 6 sialyltransferase from rat liver.

J Biol Chem, 1982 Nov 25, 257(22), p. 13845-53

文献3 : KUROSAWA N et al., Molecular cloning and expression of chick embryo

Gal beta 1, 4GlcNAc alpha 2, 6-sialyltransferase. Comparison with the

mammalian enzyme.

Eur J Biochem, 1994 Jan 15, 219(1-2), p. 375-81

請求項1-15

文献1には本願の配列番号3で表されるアミノ酸配列の152-398位と99%の同一性を有するアミノ酸配列からなるシアリルトランスフェラーゼ及び該酵素をコードする遺伝子が記載されており、該シアリルトランスフェラーゼはその同一性から配列番号3で表されるシアリルトランスフェラーゼと同一の性質を有する蓋然性が高いものと考えられる。したがって、本願の上記請求の範囲に記載された発明は文献1により新規性を有さない。

請求の範囲16

上記請求の範囲に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。

文献2には、末端ガラクトース β 1, 4-Nアセチルグルコサミン構造を有する糖鎖を基質としラクトース及び末端ガラクトース β 1, 3-N-アセチルグルコサミン構造を持つ糖鎖を基質としない α 2, 6-シアル酸転移酵素については記載されておらず、しかも該酵素は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1、16

上記請求の範囲に記載された酵素は活性のみで特定されているから化合物として十分に特定されているものとは認められず、明瞭であるとはいえない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 17-30

文献3には、 β -ガラクトシド α 2, 6-シアリルトランスフェラーゼ及び該酵素をコードする遺伝子が記載されている。上記請求の範囲における欠失、置換、付加は明細書においてその個数が限定されないと定義されているから、配列番号5、7で表されるアミノ酸配列の欠失、置換、付加によって得られる β -ガラクトシド α 2, 6-シアリルトランスフェラーゼ及び配列番号6、8で表される塩基配列の欠失、置換、付加によって得られる β -ガラクトシド α 2, 6-シアリルトランスフェラーゼをコードする遺伝子には文献3に記載された β -ガラクトシド α 2, 6-シアリルトランスフェラーゼ及び該酵素をコードする遺伝子が包含されるものと認められる。したがって、上記請求の範囲に記載された発明は文献3により新規性を有さない。